

SONY

## 2008年度 連結業績概要

(2009年3月31日に終了した1年間)

Sony Corporation Investor Relations

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5)ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、(6)ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8)主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9)現状の国際資本市場において、構造改革および設備投資のために、十分な資金を調達する能力、(10)ソニーと他社との合併、協業提携の成否、(11)係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(12)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(13)(市場の変動を含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

Sony Corporation Investor Relations

FY08 連結業績

SONY

(億円)

	FY07	FY08	前年度比	前年度比(LC*)
売上高および営業収入	88,714	77,300	-12.9%	-2%
営業利益**	4,753	-2,278	-	-89%
税引前利益**	5,671	-1,750	-	-
当期純利益	3,694	-989	-	-
1株当り当期純利益(希薄化後)	351.10 円	-98.59 円	-	-

ソニーのマネジメントは営業損益に加え、持分法による投資損益および構造改革費用を除いた営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていますが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見直しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めいただくために表示しているものです。ソニーのマネジメントはこの表示を営業状況の評価、比較分析、および費用削減が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

営業利益**	4,753	-2,278	-	-89%
控除: 持分法による投資利益	1,008	-251	-	-
戻し入れ: 構造改革費用	473	754	+59.3%	-
上記調整後営業利益	4,218	-1,273	-	-

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY07	FY08
売上高および営業収入:	1ドル	113.3 円	99.5 円
営業利益:	1ユーロ	160.0 円	142.0 円
	その他通貨		17% 円高

\* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

\*\* ソニーは、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的にその表示方法を見直しています。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン、およびUS-LCDの事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、FY08:1Qよりすべての持分法を適用している会社の投資損益を営業利益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。この変更にもない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。

FY08 セグメント情報および関係会社業績

SONY

(億円)

連結セグメント		FY07	FY08	前年度比	前年度比(LC*)
エレクトロニクス	売上高	66,138	54,880	-17.0%	-6%
	営業利益	4,418	-1,681	-	-82%
ゲーム	売上高	12,842	10,531	-18.0%	-8%
	営業利益	-1,245	-585	-	-
映画	売上高	8,579	7,175	-16.4%	-5%
	営業利益	585	299	-48.9%	-43%
金融	金融ビジネス収入	5,811	5,382	-7.4%	-
	営業利益	226	-312	-	-
その他**	売上高	3,822	5,396	+41.2%	-
	営業利益	608	304	-50.1%	-

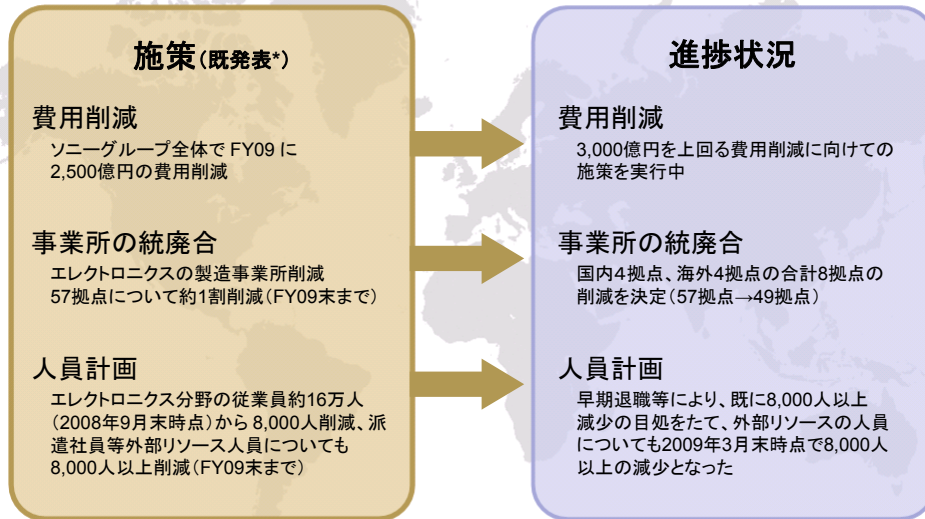
\* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース

\*\* 当年度の「その他」には、2008年10月1日付でソニーの100%連結子会社になったソニーBMG(2009年1月1日付でソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME」)に社名変更)の業績が含まれています。また、2008年9月30日までは、ソニーBMGの投資損益が、「その他」に含まれていました。

ソニーは、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的にその表示方法を見直しています。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン、およびUS-LCDの事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、FY08:1Qよりすべての持分法を適用している会社の投資損益を営業利益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。この変更にもない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。

主要持分法適用会社		4/07 - 3/08	4/08 - 3/09	前年比
ソニー・エリクソン (百万ユーロ)	売上高	12,693	10,278	-19%
	税引前利益	1,405	-633	-

ソニー・エリクソンはエリクソン社との間で、ソニーが50%の株式を保有する持分法適用会社です



\* 2008年12月および2009年1月に発表



FY09 連結業績見通し

SONY

(億円)

	FY08	FY09見通し	前年度比
売上高および営業収入	77,300	73,000	-6%
営業利益	-2,278	-1,100	-
税引前利益	-1,750	-1,400	-
当社株主に帰属する当期純利益*	-989	-1,200	-
営業利益	-2,278	-1,100	-
控除: 持分法による投資利益	-251	-300	-
戻し入れ: 構造改革費用	754	1,100	+46%
上記調整後営業利益	-1,273	300	-
設備投資額	3,321	2,500	-25%
うち、半導体投資額	800	350	-56%
減価償却費**	4,054	3,700	-9%
研究開発費	4,973	4,800	-3%
為替レート	FY08 実績レート	FY09 前提レート	
1ドル	99.5 円	95 円前後	
1ユーロ	142.0円	125 円前後	

\* 「当社株主に帰属する当期純利益」は、FY08 までの「当期純利益」と同一の内容です。連結損益計算書の表示変更は、2009年4月1日よりソニーが適用する米国財務会計基準第160号に基づく。

\*\* 減価償却費は、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。

7

Investor Relations

FY09 連結業績見通し - セグメント別概要

SONY

(億円)

	FY08	FY09見通し	前年度比
売上高および営業収入	77,300	73,000	-6%
営業利益	-2,278	-1,100	-
税引前利益	-1,750	-1,400	-
当社株主に帰属する当期純利益*	-989	-1,200	-
営業利益	-2,278	-1,100	-
控除: 持分法による投資利益	-251	-300	-
戻し入れ: 構造改革費用	754	1,100	+46%
上記調整後営業利益	-1,273	300	-

エレクトロニクス

厳しい事業環境の継続に加え、米ドルおよびユーロに対する円高の影響などにより、減収を見込んでいます。営業利益については、製造コストおよび営業経費の削減を推進し、特にテレビ事業において大幅な損失縮小を見込んでいます。しかしながら全体では、構造改革費用の増加などにより、損失が若干増加するものと見込んでいます。

ゲーム

円高の影響および PS2 ビジネスの売上の減少などにより、減収を見込んでいます。営業損失については、ハードウェアのコスト改善およびソフトウェアタイトルの充実などによる PS2 ビジネスの損益改善を見込んでいるものの、為替の悪影響および PS2 ビジネスの減収の影響などにより、引き続き損失を計上する見込みです。

映画

円高の影響があるものの、FY08 に比べて大型の映画作品の公開が増加すること、および米国外の番組配信事業において広告収入や受注料収入が増加することにより、増収増益を見込んでいます。

金融

日本の株式相場下落の影響を受けた FY08 に比べ、大幅な増収および損益の改善を見込んでいます。FY09 末の金融市場の状況を予測することは不可能であるため、従来と同様、FY08 末である 2009 年 3 月 31 日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は、上記見通しに織り込んでいません。従って、将来の相場変動が上記見通しに悪影響を与える可能性があります。

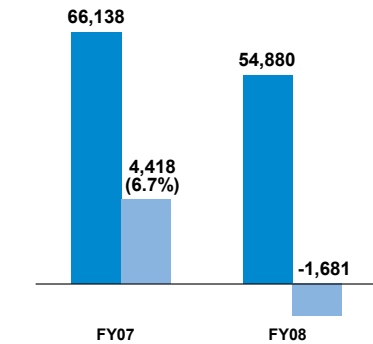
8

Investor Relations

売上高および営業利益

(億円)

FY08 業績



売上高: 17.0%減少 (外部顧客向け売上: 15.2%減少)

- 減収: 為替による影響、世界的な景気後退にともなう環境の悪化、価格競争の激化

製品別:

- 減収: ビデオカメラ「ハンディカム」、コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」、PC「VAIO」
- 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」

営業利益: 1,681億円の損失を計上

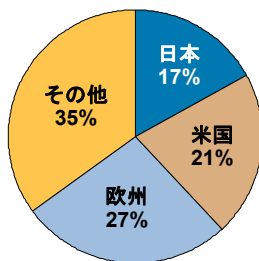
- (一)要因: 為替、持分法による投資損益の悪化、原価率の悪化、売上減、販売費・一般管理費の増加

製品別:

- 減益: コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」、PC「VAIO」、液晶テレビ「BRAVIA」、ビデオカメラ「ハンディカム」

FY08:1Qより持分法による投資損益を営業利益の一部として報告する変更にとまない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。なお、主要な持分法適用会社のうち、ソニー・エリクソンおよびS-LCDの持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業利益に含まれています。

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の (%)は営業利益率



営業収入を除く  
外部顧客に対する売上  
49,649億円 -15% (LC -3%)

日本: -14%

- 増収: “ブルーレイディスク”レコーダー
- 減収: 半導体、PC「VAIO」、ビデオカメラ「ハンディカム®」

米国: -20% (LC -9%)

- 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」
- 減収: コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」、液晶リアプロジェクションテレビ

欧州: -17% (LC -1%)

- 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」
- 減収: ビデオカメラ「ハンディカム®」、携帯電話端末、コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」

その他: -11% (LC +5%)

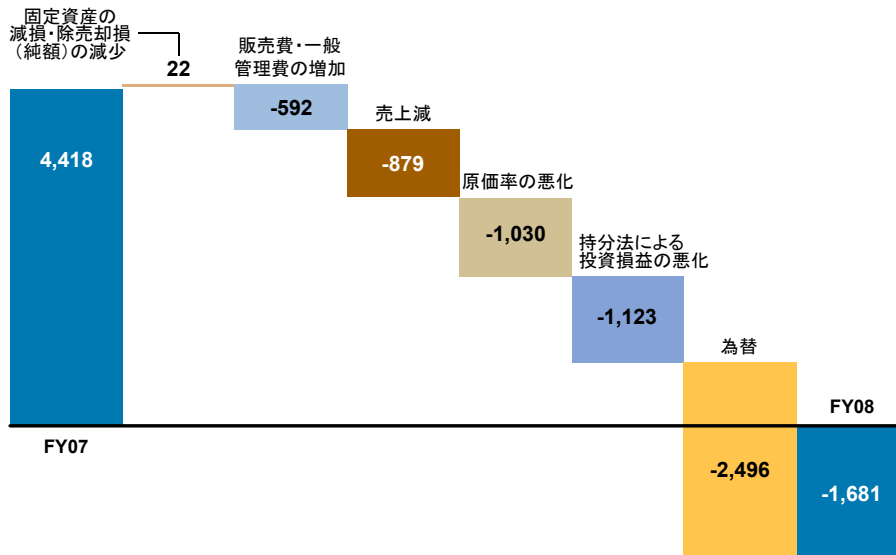
- 増収: 液晶テレビ「BRAVIA」、半導体
- 減収: ブラウン管テレビ

円グラフは地域別売上高構成比(円ベース) / 営業収入を除く外部顧客に対する売上 / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率

### FY08 エレクトロニクス営業利益増減要因

SONY

(億円)

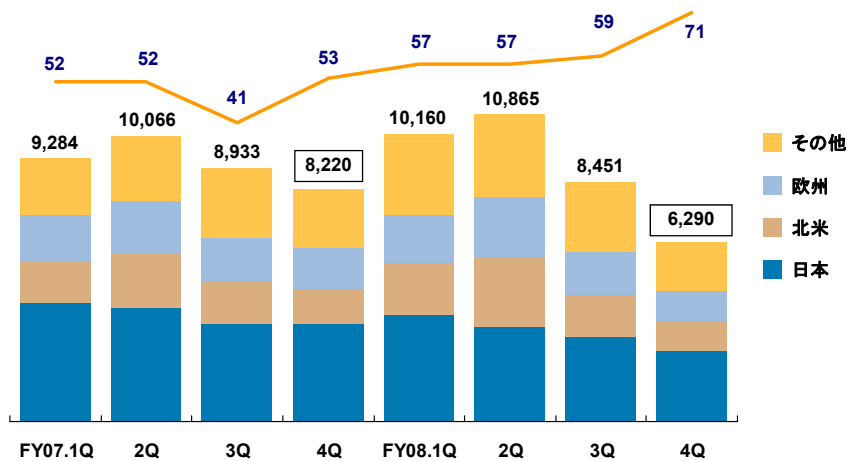


FY08.1Qより持分法による投資損益を営業利益の一部として報告する変更にもない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。  
 なお、主要な持分法適用会社のうち、ソニー・エリクソンおよびS-LCDの持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業利益に含まれています。

### FY08 エレクトロニクス連結棚卸資産(地域別)

SONY

(億円、日)

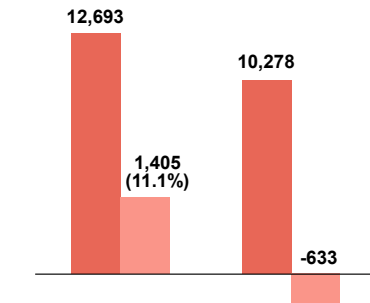


・ 6,290億円(前年同期末比1,931億円の減少。2008年12月末比では、2,161億円の減少)

棒グラフ: 棚卸資産(億円単位)  
 折れ線グラフ: 棚卸資産回転日数(期首期末平均棚卸資産÷期中平均日次売上)

## 売上高および税引前利益

(百万ユーロ)



07年4月-08年3月期 08年4月-09年3月期

前年比



前年比

-19%

-

## 08年4月-09年3月期 業績

## 売上高:

- 世界的な景気後退による販売台数の減少などにより、前年比で19%減少
- 販売台数は前年同期比 15%減少の8,880万台

## 税引前利益:

- 製品ミックスの悪化および価格低下圧力の影響、販売台数の減少、および構造改革費用の計上などにより大幅に悪化

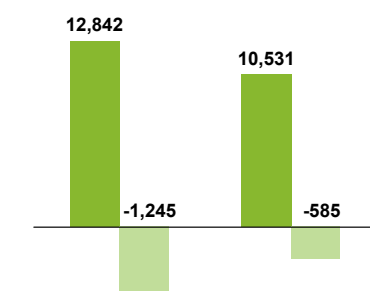
ソニーへの影響額: 持分法による投資損失は303億円

## ソニー持分への影響額

	07/04-08/03	08/04-09/03	前年比
当期純利益(百万ユーロ)	993	-489	-
ソニー持分への影響額(億円)	795	-303	-

税引前利益下の(%)は税引前利益率

## 売上高および営業利益



FY07

FY08

前年度比 (LC)



前年度比

-18.0%

-8%

## FY08 業績

## 売上高:

- 為替の影響に加え、PS2ハードおよびソフトの売上数量が減少したことなどにより、セグメント全体で減収

## 営業利益:

- PS2ビジネスの減収の影響があったものの、PS3ハードのコスト改善およびソフトウェアの売上増加により損失は縮小

## 棚卸資産額:

- 前年度末比361億円減少の1,455億円

## 売上台数

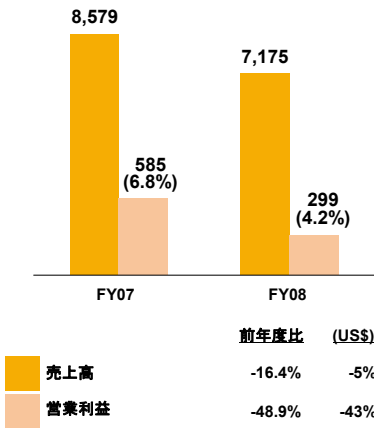
		FY07	FY08	前年同期比
ハード(万台)	PS2	1,366	791	-42%
	PSP	1,381	1,411	+2%
	PS3	912	1,006	+10%
ソフト(万本)	PS2	15,400	8,350	-46%
	PSP	5,550	5,030	-9%
	PS3	5,790	10,370	+79%

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

売上高および営業利益

(億円)

FY08 業績



売上高: 16.4%減少、米ドルベースで5%減少

- 景気後退などにもなうDVDソフト市場の縮小が加速していること、およびDVDソフトとして発売された映画作品本数が減少したことにより、DVDソフトが減収
- 一方、「ハンコック」、「007/慰めの報酬」、「Paul Blart: Mall Cop」などのヒット作品により劇場興行収入が増加
- また、前年度は過去における映画作品やテレビ番組のライセンス供与先であるキルビ・メディアに対する破産債権の売却による貢献があった
- 米国外のいくつかの番組配信事業において広告収入が増加により、当年度のテレビ番組の収入は増加した

営業利益: 48.9%減少の299億円、米ドルベースで43%減少

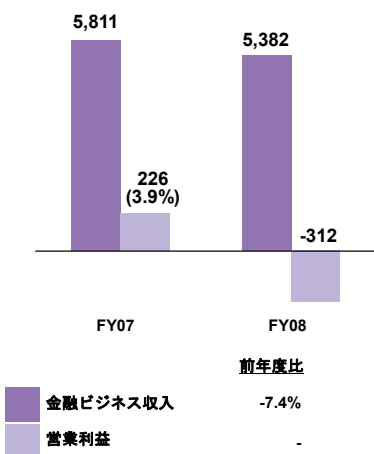
- DVDソフトの減収、および前年度に上記破産債権の売却があったことなどによる
- 構造改革費用49億円を計上
- 一方、テレビ番組の広告収入の増加は、営業利益に貢献

FY08:1Qより持分法による投資損益を営業利益の一部として報告する変更にもない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています。  
セグメント間取引を含む / US\$ : SPEの米ドルベースの伸び率 / 営業利益下の (%) は営業利益率

金融ビジネス収入および営業利益

(億円)

FY08 業績



金融ビジネス収入: ソニー生命の減収により、7.4%減少

- ソニー生命の収入: 7.2%減少
- (-) 要因: 日本の株式相場下落幅が前年度下落幅を上回った結果、一般勘定における転換社債の評価損および株式の減損の拡大、ならびに特別勘定における運用損失が拡大したこと
- (+) 要因: 保有契約高の堅調な推移により保険料収入は増加

営業利益: ソニー生命の損益悪化により312億円の損失を計上

- ソニー生命: 298億円の損失を計上
- (-) 要因: 株式相場大幅な下落にもない、一般勘定において転換社債の評価損および株式の減損が拡大したこと、ならびに特別勘定において変額保険にかかる責任準備金を追加計上したこと
- (+) 要因: 上述の保険料収入の増加

ソニー生命の業績

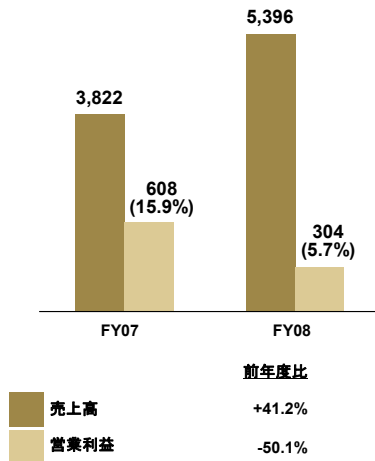
	FY07	FY08	前年度比
収入 (億円)	4,641	4,305	-7.2%
営業利益 (億円)	115	-298	-

セグメント間取引を含む / 営業利益下の (%) は営業利益率



売上高および営業利益

(億円)



FY08 業績

当年度の「その他」には、2008年10月1日付でソニーの100%連結子会社になったソニーBMG (2009年1月1日付でソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME」)に社名変更)の業績が含まれています。また、2008年9月30日までは、ソニーBMGの投資損益が、「その他」に含まれていました。

売上高: 前年度比41.2%の増収

- 主に、SMEが連結された影響による
- SMEの売上: FY08下期は1,693億円、米ドルベースで16%の減収 (連結子会社ではなかった前年同期における売上と仮の比較)
  - SME単体での減収は、主に為替による影響や全世界におけるパッケージメディアの音楽市場の縮小が加速していることによる
- SMEが連結された影響を除いた場合: 主にSMEJの減収および前年度において著作権侵害に伴う賠償金請求に関する和解金の受領があったことにより、減収
- 売上貢献アルバム:
  - SME: AC/DCの「悪魔の氷/ブラック・アイス」、ピヨンセの「アイ・アム... サーシャ・フィアース」、P!NKの「ファンハウス」、プリトニー・スピアーズの「サーカス」などがFY08下期に貢献
  - SMEJ: YUIの「LOVED YESTERDAY」、いきものがかりの「My song Your song」、中島美嘉の「VOICE」などがFY08に貢献

営業利益: 50.1%減少の304億円

- 主に、ベルリン市所在の「ソニー・センター」の売却益100億円の計上、著作権侵害に伴う賠償金請求に関する和解金の受領が前年度にあったことによる
- SME: FY08上半期: 投資損失60億円、FY08下半期: 営業利益137億円、FY07営業利益には、ソニーBMGの投資利益100億円を含む

FY08:1Qより持分法による投資損益を営業利益の一部として報告する変更にもない、過去の全ての会計期間の営業利益および取引前利益を組み替え再表示しています。

セグメント間取引を含む/営業利益下の(%)は営業利益率

FY09 エレクトロニクスおよびゲームの売上数量見通し

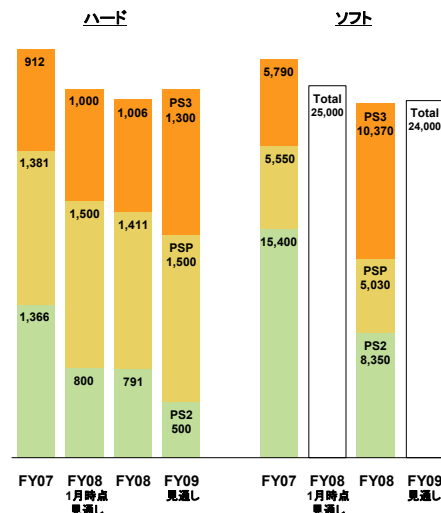
エレクトロニクス

(万台)

	FY08 1月時点	FY08 実績	FY09 見通し
デジタルミュージックプレーヤー「ウォークマン®」	700	700	630
ビデオカメラ「ハンディカム®」	620	620	530
コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」	2,150	2,200	2,000
ブルーレイディスクレコーダー	50	50	70
ブルーレイディスクプレーヤー	220	220	350
DVDプレーヤー	900	970	900
液晶テレビ「BRAVIA」	1,500	1,520	1,500
PC「VAIO」	580	580	620

ゲーム

(万台、万本)

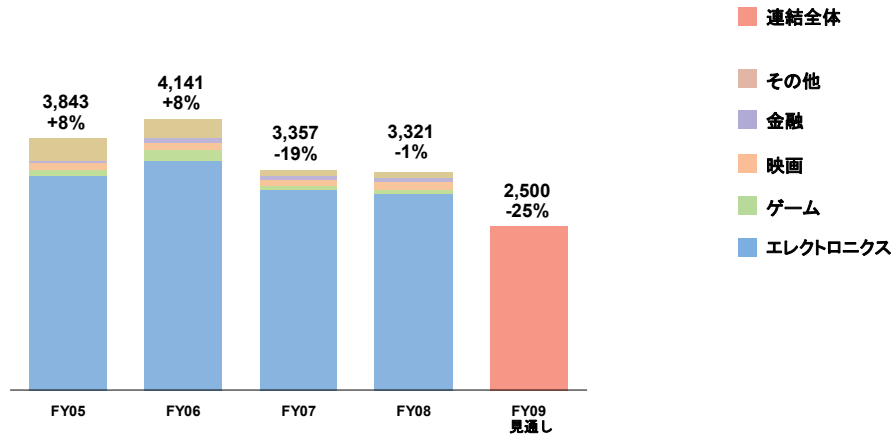


FY09 ネットワーク売上については、前年度比3倍の約500億円を見込んでいます

## FY09 設備投資額見通し

SONY

(億円)



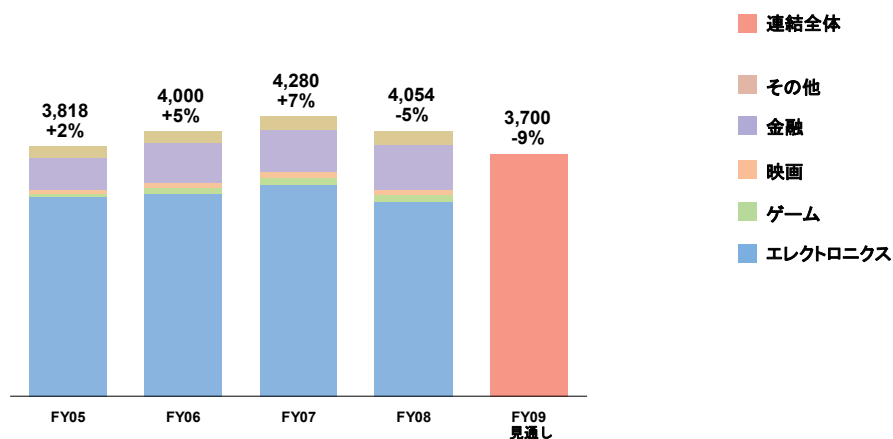
- FY09設備投資額見通しのうち、半導体向けは約350億円 (FY08 は約800億円)

%は前年度比伸び率

## FY09 減価償却費および償却費見通し

SONY

(億円)



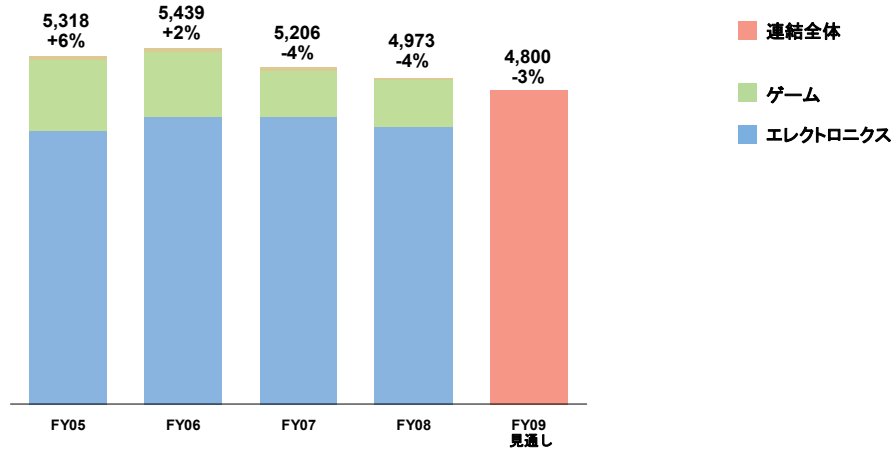
- FY09減価償却費および償却費見通しのうち、有形固定資産分は2,700億円 (FY08 は 2,937億円)

%は前年度比伸び率

FY09 研究開発費見通し

SONY

(億円)



%は前年度比伸び率

FY08.4Q 連結業績

SONY

(億円)

	FY07.4Q	FY08.4Q	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高および営業収入	19,528	15,241	-22.0%	-10%
営業利益**	62	-2,943	-	-
税引前利益**	170	-3,116	-	-
当期純利益	290	-1,651	-	-
1株当り当期純利益(希薄化後)	27.63 円	-164.56 円	-	-

ソニーのマネジメントは営業損益に加え、持分法による投資損益および構造改革費用を除いた営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーのマネジメントはこの表示を営業状況の評価、比較分析、および費用削減が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

営業利益**	62	-2,943	-	-
控除: 持分法による投資利益	108	-177	-	-
戻し入れ: 構造改革費用	142	619	+336.5%	-
上記調整後営業利益	96	-2,147	-	-

為替変動による業績への影響額

	約	平均レート	FY07.4Q	FY08.4Q
売上高および営業収入:	約 -2,400 億円	1 ドル	104.3 円	92.6 円
営業利益:	約 -640 億円	1 ユーロ	156.2 円	120.3 円
		その他通貨		27% 円高

\* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

\*\* ソニーは、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的にその表示方法を見直しています。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン、およびUS-LCDの事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、FY08.1Qよりすべての持分法を適用している会社の投資損益を営業利益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。この変更にもない、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています

FY08.4Q セグメント情報および関係会社業績

SONY

(億円)

連結セグメント		FY07.4Q	FY08.4Q	前年同期比	前年同期比(LC*)
エレクトロニクス	売上高	14,520	9,334	-35.7%	-23%
	営業利益	104	-2,721	-	-
ゲーム	売上高	2,631	1,611	-38.7%	-30%
	営業利益	-116	-248	-	-
映画	売上高	2,131	1,867	-12.4%	-2%
	営業利益	361	142	-60.6%	-56%
金融	金融ビジネス収入	1,029	1,514	+47.2%	-
	営業利益	-301	9	-	-
その他**	売上高	1,068	1,586	+48.5%	-
	営業利益	191	-44	-	-

\* LCベース: 円と現地通貨との間を為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース

\*\* 当四半期の「その他」には、2008年10月1日付でソニーの100%連結子会社になったソニーBMG(2009年1月1日付で

ソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME」)に社名変更)の業績が含まれています。また、2008年9月30日までは、ソニーBMGの投資損益が、「その他」に含まれていました。

ソニーは、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的にその表示方法を見直しています。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン、およびS-LCDの事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、FY08.1Qよりすべての持分法を適用している会社の投資損益を営業利益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。この変更にとりま、過去の全ての会計期間の営業利益および税引前利益を組み替え再表示しています

主要持分法適用会社		08/01 - 08/03	09/01 - 09/03	前年同期比
ソニー・エリクソン (百万ユーロ)	売上高	2,702	1,736	-36%
	税引前利益	193	-372	-

ソニー・エリクソンはエリクソン社との間で、ソニーが50%の株式を保有する持分法適用会社です